(9) 日常生活の援助

制 度	内 容						
生活福祉資金貸付制度	地域の社会福祉協議会では、生活福祉資金の一つとして、次のような貸付制度を設けています。対象は、「身体障害者手帳」、「愛の手帳（療育手帳）」、「精神障害者保健福祉手帳」のいずれかの交付を受けた方の属する世帯となります。						
	資金の目的		貸付上限額の目安	返済期間	据置期間	連帯保証人	利子
	住居の移転等に必要経費	○住居の移転や賃貸契約の更新に必要な経費	50万円	3年以内	6ヶ月以内	原則必要。無でも可。	保証人無なら無利子・保証人無なら年1・5%
	障害者用自動車の購入に必要な経費	○障害者が自ら運転する自動車、又は障害者と同居して生計を同一としている者が、もっぱら当該障害者の日常生活の便宜等を図るために自動車を購入するのに必要な経費 ※その他借入れには一定の条件があります。 ○新車当時の車両本体価格が250万円以内の原則5ナンバーの自動車	250万円以内（上限額の範囲内で必要最小限の貸付を行う）	8年以内			
	住宅の増改築に必要な経費	○住宅の増築、改修、補修、保全にかかる経費	250万円	7年以内			
	福祉用具等の購入に必要な経費	○機能回復訓練器具及び日常生活の便宜を図るための用具を購入等するために必要な経費	170万円	8年以内			
	介護サービス・障害者サービス等を受けるのに必要な経費	○障害者自立支援法の対象となる障害福祉サービスもしくは自立支援医療を受け、又は補装具を購入・修理するために必要な経費。及び生計中心者である方が、その障害福祉サービス等受給期間中に生計を維持するために必要な経費。 ※当該必要な経費を負担することが困難であると認められる期間が1年以内の場合が対象。	170万円	5年以内			
	就職の支度に必要な経費	○就職に際し必要な経費（洋服・靴・通勤定期等の購入費）	50万円	3年以内			
	生業を営むために必要な経費	○自営業に必要な経費 ※申請前に中小企業診断士との面接を調整します。 ※新規創業の場合は、全体経費の1/3以上の自己資金が必要です。 ※その他、借入れには一定の条件があります。	460万円	9年以内			
	技能習得に必要な経費	○就職するための知識、技能を習得するために必要な経費、及び生計中心者の技能習得の場合に、その技能習得期間中の生計を維持するために必要な経費	【技能習得期間ごとに設定】	8年以内			

※申し込みにあたっては、地域の社会福祉協議会又は民生委員にご相談ください（申請前に、民生委員による面接が必要です）。

※申し込みから資金の交付まで1ヶ月程度かかります（「生業を営むために必要な資金」は2～3ヶ月かかることがあります）。

※詳細は、立川市くらし・しごとサポートセンターへお問い合わせください。Tel 042(503)4308

※生活保護受給中の方は、立川市生活福祉課の担当ケースワーカーにご相談ください。Tel 042(523)2111(代)

制 度	対 象 者	給付の内容等	制 限	窓 口 ・ 手 続
車いすの貸出し	立川市在住の身体障害者（児）又はその関係団体	身体障害者（児）又はその関係団体が、身体障害者（児）の福祉の増進を目的として使用する場合などに貸出しをしています。	貸し出し期間は1ヶ月以内	※詳細は立川市社会福祉協議会地域包括支援係へお問い合わせください。 Tel 042 (540) 0311
身体障害者補助犬の給付	都内におおむね1年以上居住している18歳以上の方で次のいずれかに該当する方 ① 盲導犬 視覚障害1級の方 ② 介助犬 肢体不自由1,2級の方 ③ 聴導犬 聴覚障害2級の方	給付は無料 飼育費等は利用者負担	○所得制限あり ○居住している家屋の所有者・管理者の承諾を得られること。 ○所定の訓練を受け、補助犬を適切に管理できること。	※詳細は、立川市障害福祉課へお問い合わせください。 Tel 042 (523) 2111(代) Fax 042 (529) 8676
重度脳性麻痺者介護事業（家族介護）	20歳以上の身体障害者手帳（1級）を所持する脳性麻痺者で、独立して屋外活動を行うことが困難な方	利用者の生活圏の拡大を目的として、利用者が事前に登録した介護人を派遣する制度です。 屋外への同行及びその他必要な介護を行います。 1か月に12回（1回は1日を単位とする）を限度としています。 所得制限や利用者負担はありません。	障害者総合支援法におけるサービス決定（短期入所を除く）や介護保険法におけるサービスを受けている方は対象外となります。	お問い合わせは、立川市障害福祉課へ。 Tel 042 (523) 2111(代) Fax 042 (529) 8676
ホームヘルパーの利用	障害者（児）等で、居宅において、家事、介護等のサービスを必要とする方	障害者自立支援法に基づいたサービスです。内容は、 ・身体介護（入浴、排せつ、食事等の介護） ・家事援助（調理、洗たく、掃除等の援助） ・通院等介助 ・重度訪問介護（重度の肢体不自由者等で、常時介護を必要とする方の身体介護、家事援助、見守り等） 障害程度により利用できる内容や利用時間が異なります。 ※詳細は立川市障害福祉課へお問い合わせください。 Tel 042 (523) 2111(代) Fax 042 (529) 8676	利用者負担は、本人の属する世帯（18歳未満は世帯全員、18歳以上は本人と配偶者）の市民税課税額により決定されます。 生活保護受給世帯なし 市民税非課税世帯なし 市民税課税世帯1割負担 但し、18歳未満（児童）で、市民税所得割28万円未満の世帯の負担限度額は、4,600円、18歳以上で、市民税所得割16万円未満の世帯は、9,300円、上記以外の課税世帯は、37,200円です。 また、65歳以上の方は原則として、介護保険のサービスが優先されません。	申請は、立川市障害福祉課へ。 Tel 042 (523) 2111(代) Fax 042 (529) 8676
心身障害者（児）短期入所事業	介護を行う者の疾病その他の理由により、一時的に居宅において介護を受けることができない心身障害者（児）	障害者自立支援法に基づいたサービスで、施設等へ一時的に入所して必要な援助を受けるための制度です。		

制 度	対 象 者	支援の内容等	制 限	窓口・手続
移動支援事業	身体障害者手帳1, 2級を所持する屋外での移動が困難な障害者(児)で ①小・中学生、高校生等 ②18歳以上の車いす利用者(重度訪問介護や介護保険を利用している方を除く) 身体障害者手帳の視覚障害の方で同行援護の対象外の方	地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的に、ガイドヘルパーを派遣して外出のための支援を行います。	1ヶ月に利用できる時間数①小学生15時間②中学生・高校生等20時間③18歳以上10時間④身体障害者手帳視覚障害(同行援護の対象外の方)50時間。市民税課税世帯の方は事業費の10%(1時間あたり230円)の利用者負担があります。	申請やお問い合わせは、立川市障害福祉課へ。 Tel 042(523)2111(代) Fax 042(529)8676
在宅重症心身障害児(者)訪問事業	東京都内に住所を有し、在宅で生活をする重症心身障害児(者)の方、及び医療的ケア児の方。 ※重症心身障害児(者)とは、重度の知的障害、及び重度の肢体自由が重複しており、18歳未満にその状態になった方です。(大島分類1～4までに該当)	看護師が家庭を訪問し、日常生活上の看護、技術指導、療育指導、相談などを行う。 週1回、無料 ※当該事業の利用期間は、原則1年以内です。		窓口は多摩立川保健所です。 Tel 042(524)5171 Fax 042(528)2777 ※詳しくは、東京都福祉保健局障害者施策推進部施設サービス支援課までお問い合わせください。 Tel 03(5320)4360 Fax 03(5388)1407
在宅レスパイト・就労等支援事業	①特定の医療的ケアが必要な障害児 ②特定の医療的ケアが必要な重症心身障害者	市と委託契約した訪問看護事業者の看護師が、対象者の自宅に出向き、一定時間、家族の代わりに医療的ケアを伴う見守りや療養上の介助を行う。	①1回につき2時間から4時間まで、年間96時間まで ②訪問回数は、年間48回まで 市民税課税世帯の方は、市民税所得割額に応じて利用者負担があります。	申請やお問い合わせは、立川市障害福祉課へ。 Tel 042(523)2111(代) Fax 042(529)8676
視覚障害者のための家庭生活講習会	都内に居住し、家庭内における日常生活活動に著しい制限を受けている在宅の視覚障害者	調理・生花・手芸裁縫等の各科目についての講習 無料(テキスト代、教材費は受講者負担)		お問い合わせは、東京都盲人福祉協会へ。 Tel 03(3208)9001
盲青年等社会生活教室	都内在住の視覚障害をもつ青年及び高齢者で、身体障害者手帳を所持する方	社会生活に必要な知識の習得や体験交流が行える場を設ける。 人間関係・生活設計・職業・健康管理・レクリエーション等 無料(教材費等は受講者負担)		お問い合わせは、東京都盲人福祉協会へ。 Tel 03(3208)9001
オストメイト社会適応訓練	人工肛門又は人工膀胱を永久的に造設した方	皮膚管理、ストマ管理、社会復帰にかかる諸問題についての講習 無料 ただしテキスト代は自己負担		お問い合わせは、日本オストミー協会 東京都協議会へ。 Tel 03(5272)3550 Fax 03(5272)3550 ※お問い合わせ月・水・金。

制 度	対 象 者	支援の内容等	制 限	窓口・手続
自動車運転免許の教習	<p>18 歳以上の身体障害者の方で、次のいずれにも該当する方</p> <p>(1) 公共職業安定所に求職登録してある方</p> <p>(2) 運転免許試験場での運転適性検査に合格した方</p> <p>(3) 身体障害者運転能力開発訓練センターが入所を認めた方</p>	<p>厚生労働省から委託された「身体障害者運転能力開発訓練センター」で所定の運転教習が無料で受けられます。(ただし、検定料等は有料となります。詳細は身体障害者運転能力開発センターへ)</p> <p>なお、入所日は 1, 4, 7, 10 各月の月初めで、教習期間は 3 か月です。</p>		<p>申請やお問い合わせは、(一財) 東厚生会・身体障害者運転能力開発訓練センターへ。</p> <p>埼玉県新座市 堀ノ内 2-1-46 Tel 048 (481) 2711 Fax 048 (481) 6578</p> <p>ホームページアドレス https://azumaen.or.jp/</p>
身体障害者自動車運転免許取得費の助成	<p>18 歳以上の身体障害者の方で、次のいずれにも該当する方</p> <p>(1) 運転免許適性試験に合格した身体障害者手帳 3 級以上の方、内部障害 4 級以上で歩行困難な方、下肢又は体幹機能障害 5 級以上で歩行困難な方</p> <p>(2) 引続き 3 か月以上市内に住所を有する方</p> <p>(3) 他の制度により免許の取得に要する費用の助成を受けていない方</p>	<p>身体障害者の方が生活の利便を図るため運転免許を取得する場合の費用の 2 / 3 (限度額 164,800 円) の範囲内で補助します。</p> <p>補助内容 教習所などの入所料、学科教科料、技能教習料、教材費に該当する額の一部</p> <p>●運転免許の取得 身体障害者の方でも障害の程度によっては補装具類を着用したり、車種を限定することにより合格基準に達することができません。</p> <p>※運転免許取得の基準や制限等の詳細は、警視庁府中運転免許試験場へ。 Tel 042 (362) 3591 (代表)</p>	<p>市民税所得割額に応じて助成額に制限があります。</p>	<p>※取得費用助成に関する詳細は、立川市障害福祉課へお問い合わせください。</p> <p>Tel 042 (523) 2111 (代) Fax 042 (529) 8676</p>
自動車改造費の助成	<p>18 歳以上の身体障害者手帳所持者で、次のいずれにも該当する方</p> <p>(1) 身体障害者手帳(上肢・下肢・体幹) 1, 2 級の方</p> <p>(2) 就労等に伴い、自らが所有し、運転する自動車の一部を改造する必要がある方</p>	<p>操向装置及び駆動装置の改造に要する費用を一部補助します。(133,900 円まで)</p>	<p>世帯の生計を維持する者の市民税所得割が 46 万円未満であること。</p>	<p>※詳細は、立川市障害福祉課へお問い合わせください。</p> <p>Tel 042 (523) 2111 (代) Fax 042 (529) 8676</p>

制 度	対 象 者	支援の内容等	制 限	窓口・手続
高齢者等配食サービス事業	高齢者の他に、身体障害者手帳1・2級の方も利用できます。	月曜日から日曜日（祝日・12月29日から1月3日は除く）の希望する日、昼食又は夕食を選んでいただきます。 利用される方の安否を確認するため直接お会いして配食しますので、配達予定時間のご在宅が必要です。	心身機能の低下により買い物等が困難な方のみで構成されている安否確認が必要な世帯の方であること。 お弁当の種類によって自己負担額が異なります。	※詳細は、 立川市高齢政策課へお問い合わせください。 Tel 042(523)2111 内)1475 Fax 042(529)2481
高齢者等寝具乾燥消毒事業	高齢者世帯の他に、身体障害者手帳1・2級、愛の手帳1・2度及び精神障害者手帳1級の方がいる世帯の方も利用できます。	月1回、業者がご自宅に伺い、寝具の乾燥消毒を実施します。 1回の実施枚数は、3枚まで（敷布団、掛け布団及び毛布のうち、組み合わせは自由です。）	寝具を健康的もしくは衛生的に保つことが難しい方のみで構成される世帯の方であること（詳細な要件あり）。 世帯全員の市民税が非課税の方、又は生活保護受給世帯等の方であること。	※詳細は、 立川市高齢政策課へお問い合わせください。 Tel 042(523)2111 内)1475 Fax 042(529)2481
高齢者世帯等家具転倒防止器具取付事業	高齢者世帯の他に、身体障害者手帳1・2級、愛の手帳1・2度及び精神障害者手帳1級の方がいる世帯の方も利用できます。	最大5か所を限度としてタンス、本棚、食器棚等の家具に、家具転倒防止器具の取り付けを行います。 委託業者が訪問し、器具を取り付けます。	平成21年度以降、すでに市から支給を受けた世帯の方はご利用できません。 住民税が課税されている世帯については、取付器具代金の1割をご負担いただきます。	※詳細は、 立川市高齢政策課へお問い合わせください。 Tel 042(523)2111 内)1475 Fax 042(529)2481